

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

			コード	221-01-01	
事務事業名		防災行政無線整備事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち	款	9 消防費
	施策	2	防災・減災	項	1 消防費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚	目	5 災害対策費
対象（誰を・何を）		避難所運営職員と避難者			
目的（どうしたいか）		防災行政無線を市内全域に網羅できるよう整備を行い、災害時に情報伝達ができるよう定期的に保守点検や訓練を行う。また、大規模災害時において電話回線等の通信手段が途絶した時、災害対策本部と各種避難所との連絡手段を確保し情報の共有を行う。			
手段（事業内容）		市内25カ所に設置している災害用無線機の保守点検や訓練を行う。また、各種避難所に対して順次移動系防災行政無線を配備し、災害時の確実な通信手段の確立を図る。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	9,900	193,485	171,242
人件費	3,795	3,721	3,795
総事業費	13,695	197,206	175,037
うち市負担分	7,395	7,406	6,737

30年度決算主な内訳
【事業費】 防災行政無線関係 2,891千円 防災行政無線デジタル化整備事業 工事費 189,800千円 無線機1台265千円 264,600円×3施設＝794千円
【特定財源】 地方債 189,800千円

活動指標

指標名	移動系防災行政無線配備台数	単位	台
指標の説明	各種避難所への配備台数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	15	18	21

成果指標

指標名	移動系防災行政無線配備率	単位	%
指標の説明	33施設中18ヶ所配備		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	45.0	54.5	63.6

参考数値
指定避難所年度別移動系防災行政無線の配備台数 合計33台必要 H25 9台配備 H28 3台配備 H29 3台配備 H30 3台配備

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
大規模災害時において電話回線等の通信手段が途絶した時、災害対策本部と指定避難所との連絡手段を確保し、情報の共有を行う。また、今後も計画的に指定避難所へ移動系防災行政無線を配備していくと共に、避難所運営職員全員が操作できるよう定期的に訓練を実施する。 また、防災行政無線を災害時に使用できるように日頃から保守点検を行うことで、災害時に安定的に情報発信ができる。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	221-01-02	
事務事業名		三市総合震災演習実施事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9 消防費
	施策	2	防災・減災		項	1 消防費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚		目	2 非常備消防費
対象（誰を・何を）		柏原市・羽曳野市・藤井寺市の市民				
目的（どうしたいか）		災害に備え、安全なまちづくりを進めていくために、「自助」「共助」「公助」がそれぞれ連携し、市民一人ひとりの危機管理意識の向上と現在実施している防災減災施策の周知を図り、総合的な災害対応力を高めることを目的とする。				
手段（事業内容）		三市分担金計3,600千円の予算で防災フェアを開催する。防災関連用品や車両の展示、消防訓練等の見学に加え、様々な体験型のコーナーを設けて実際に体験してもらう。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算	30年度決算主な内訳
事業費	0	1,200	0	
人件費	0	2,267	161	
総事業費	0	3,467	161	
うち市負担分	0	3,467	161	

【事業費】
協議会分担金1,200千円
【特定財源】

指標名	会議日数	単位	日
指標の説明	防災フェア開催にあたり担当者会議を行った日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	5	0

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	市民及び訓練等参加者		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	4,200	0

成果指標

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

個別評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
防災フェアを通じて、防災関連用品の展示や消防本部による救助訓練を見学するだけでなく、AEDの使用体験や火災等の通報体験、起震車による地震体験などを実施するとともに、子どもに対してレスキュー体験や放水体験など多岐にわたる催しを開催する中で、大人から子どもまで幅広い年齢層の市民に対して、危機管理意識並びに災害対応力の向上を図ることができた。ただし、内容や規模、開催日時等は今後も協議してより良く改善していく必要がある。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	221-01-03	
事務事業名		自主防災組織育成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9 消防費
	施策	2	防災・減災		項	1 消防費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚		目	5 災害対策費
対象（誰を・何を）		自主防災組織				
目的（どうしたいか）		自主防災組織の地域連携や防災意識の向上を図り、市全域に自主防災組織を設置及び連携し、災害時の地域力を高める。				
手段（事業内容）		災害時に指定避難所となる各小学校に対して、コミュニティ助成制度を利用して、救助用備蓄資機材を配備し、各種防災訓練の実施を促すとともに、指導や援助を行う。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,721	1,529	1,775
総事業費	1,721	1,529	1,775
うち市負担分	1,721	1,529	1,775

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	町会もしくは自主防災組織主催訓練の開催数	単位	回
指標の説明	市内の防災訓練開催数（小学校区単位）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	6	5	6

参考数値
平成30年度防災訓練開催数 ・開催数：5 ・参加者：1500

成果指標

指標名	自主防災組織の組織率	単位	%
指標の説明	50,071世帯中15,441世帯加入（平成31年3月31日現在）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	31.0	30.8	32.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
羽曳野市の自主防災組織率は、約30%と大阪府内で低い状況である。それを踏まえて、各種防災訓練等の開催を通じて防災技術や防災知識の意識の向上を図り、町会等に自主防災組織の組織化を促す講演会を行い、自主防災組織に対して資機材の配備や防災訓練の補助、補助金制度などの構築を検討する。また、市全域に自主防災組織を組織化し連絡会を結成することで、災害時における自主防災組織の役割の明確化や市民及び行政等との相互連携強化が図れる。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	222-01-01	
事務事業名		災害弔慰金等支給事務事業		事務の種類		法定受託業務
				連絡先		内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	3 民生費
	施策	2	防災・減災		項	5 災害救助費
	施策の方向	2	災害対策の推進		目	1 災害救助費
対象（誰を・何を）		災害で被害を受けられた市民				
目的（どうしたいか）		被災者の生活再建の一助とする。				
手段（事業内容）		災害見舞金：1世帯 30,000円（全焼・全壊・流出）15,000円（半焼・半壊）10,000円（床上浸水） 死亡弔慰金：1人 30,000円 激甚災害に指定された災害で亡くなられた場合。 生計者：5,000,000円 その他：2,500,000円				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	180	60	20,500
人件費	1,037	1,058	1,062
総事業費	1,217	1,118	21,562
うち市負担分	1,217	1,118	21,562

30年度決算主な内訳
【事業費】 災害見舞金（全焼）1件@30千円 災害見舞金（半壊）1件@15千円 2件×15,000円＝30千円
【特定財源】

活動指標

指標名	被災者数	単位	人
指標の説明	地震や火災、水害等の被災者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	15	4	0

成果指標

指標名	支給件数	単位	件
指標の説明	災害弔慰金の支給件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	6	3	0

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 対象範囲や水準も妥当であり、事業費や人件費についても適正であると考えられる。 被災者に対し、見舞金の支給及び弔慰金を支給することにより、少しでも安定した被災者生活を送れるよう、今後も継続して本事業を推進する。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	222-02-01	
事務事業名		水防事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9 消防費
	施策	2	防災・減災		項	1 消防費
	施策の方向	2	災害対策の推進		目	4 水防費
対象（誰を・何を）		市民				
目的（どうしたいか）		職員や水防団の警戒出動により被害の防止を図る。				
手段（事業内容）		台風やゲリラ豪雨等により河川の氾濫や土砂崩れの恐れがある場合に、巡回や避難等に関する広報を行う。土のう積み等の事前対策を行い、被害の拡大を防止し市民の安全を確保する。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	4,797	7,634	4,582
人件費	5,276	5,157	6,651
総事業費	10,073	12,791	11,233
うち市負担分	10,073	12,791	11,233

30年度決算主な内訳
【事業費】
水防団出動手当：914千円
消耗品等：22千円
原材料費：351千円
職員人件費：6,133千円
【特定財源】

活動指標

指標名	出動件数	単位	件
指標の説明	水防団出動回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	6	7	5

成果指標

指標名	出動人数	単位	人
指標の説明	水防団出動人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	268	261	100

参考数値
水防団・職員の出動状況
5月 水防団 0名 職員 28名
7月 水防団 39名 職員 61名
8月 水防団 46名 職員 42名
9月 水防団170名 職員165名
10月 水防団 6名 職員 13名

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
対象範囲や水準も妥当であり、事業費や人件費についても適正であると考えられる。 台風やゲリラ豪雨等により河川の氾濫や土砂災害の恐れがある場合に、職員や水防団が警戒出動し、水防活動や行政との情報共有による迅速な警戒対応ができ、被害の軽減・防止ができていますので、今後も継続して本事業を行っていく必要がある。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	222-03-01	
事務事業名		災害用物資備蓄事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9 消防費
	施策	2	防災・減災		項	1 消防費
	施策の方向	2	災害対策の推進		目	5 災害対策費
対象（誰を・何を）		災害発生時の被災者				
目的（どうしたいか）		市民や被災者に対して食糧や飲料水、毛布、灯りなどの安心等を提供する。				
手段（事業内容）		災害発生時に備えて、計画的に食糧や資機材等を備蓄する。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	8,911	8,605	9,769
人件費	3,424	3,343	4,553
総事業費	12,335	11,948	14,322
うち市負担分	12,335	11,948	14,322

30年度決算主な内訳
【事業費】 災害対策食糧：1,110千円 （アルファ化米・高齢者食等） 災害対策物資：3,454千円 （毛布・簡易トイレ等） 災害対策用備品：4,041千円 （ガス発電機・LED投光機等）
【特定財源】

活動指標

指標名	備蓄食料・資機材購入累計額	単位	千円
指標の説明	平成26年度から備蓄食料・資機材購入に係る累計額		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	24,594	33,199	42,968

参考数値
重要備蓄品目 アルファ化米・高齢者食・粉ミルク・哺乳瓶・毛布・おむつ・生理用品・簡易トイレ・大人用おむつ・トイレットペーパー・マスク

成果指標

指標名	備蓄の種類	単位	種類
指標の説明	備蓄の種類数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	23	23	23

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 災害から市民の生命・身体・財産を守ることは自治体の責務であり、災害発生時に備えて、計画的に食糧や資機材等を備蓄することにより、被災者に安定的に救援物資を支給するため、継続的に実施する。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		231-01-01			
事務事業名		出初式開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）			
				連絡先		内線2713			
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9	消防費
	施策		3		消防・救急		項	1	消防費
	施策の方向		1		消防体制の充実		目	2	非常備消防費
対象（誰を・何を）		消防職員及び消防団員							
目的（どうしたいか）		柏原市、羽曳野市、藤井寺市、柏原羽曳野藤井寺消防組合の消防使命の自覚を新たにし、広域消防力の団結を強固にするとともに、市民に対し火災予防を啓発することを目的とする。 また、古き頃からの慣習を市民に披露することで、お正月の風物詩として未来へ残していく。							
手段（事業内容）		柏原市、羽曳野市、藤井寺市が輪番で会場提供市となり、消防職員及び消防団員の年初めの慣例的式典として分列行進や幼年消防クラブの防火演技、一斉放水等を行う。							

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	269	231	250
人件費	1,943	1,831	1,775
総事業費	2,212	2,062	2,025
うち市負担分	2,212	2,062	2,025

30年度決算主な内訳
【事業費】 総支出額923千円の1/4（三市及び消防）を負担
【特定財源】

活動指標

指標名	会議日数	単位	日
指標の説明	出初式開催にあたり会議を行った日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4	4	4

成果指標

指標名	総参加者数	単位	人
指標の説明	式出席者の総数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	992	796	1,000

参考数値
柏羽藤合同消防事業推進協議会負担金として三市及び消防が450千円ずつ負担しており、そのうち出初式での支出が毎年約800千円程度となる。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
年初めの式典として、広域消防力の団結はもとより市民への警火心喚起を十分に行った。 また、対象範囲や水準も妥当であり、事業費や人件費についても適正であると考えられる。 今後、成果向上の為に市民への周知等の内容を見直しつつ、継続して本事業を行っていく必要がある。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		231-01-02		
事務事業名		消防団活動支援事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線2713		
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	9	消防費
	施策		3		消防・救急	項	1	消防費
	施策の方向		1		消防体制の充実	目	2	非常備消防費
対象（誰を・何を）		羽曳野市消防団						
目的（どうしたいか）		非常備消防力としての充実強化を図るため。						
手段（事業内容）		団員が十分に活動できるよう物的及び人的に支援する。消防団員の安全装備等の充実強化。						

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	30,697	26,690	41,016
人件費	3,424	3,494	2,869
総事業費	34,121	30,184	43,885
うち市負担分	29,451	24,885	43,885

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
・報酬費	8,910千円
・出勤手当	7,126千円
・被服費	1,714千円
・各分担金等	8,199千円
【特定財源】	
・退職報償金	2,707千円
・公務災害補償	2,592千円

活動指標

指標名	訓練参加延べ人数	単位	人
指標の説明	消防団員が訓練・研修に参加した延べ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	459	780	500

成果指標

指標名	現場出勤延べ人数	単位	人
指標の説明	消防団員が火災等の緊急事案に出動した延べ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	467	605	500

参考数値	
出勤手当	1回 2,500円/人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
消防団員の安全装備や資機材等については充実を図っており、十分に活動できる体制を整えている。団員数についても多少の増減はあるものの、活動に支障のない程度の人員は確保できている。今後も非常備消防力としての充実強化を図るとともに、より良い活動が行えるよう支援する。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	231-01-03				
事務事業名		消防施設等管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）			
				連絡先		内線2713			
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9	消防費
	施策		3		消防・救急		項	1	消防費
	施策の方向		1		消防体制の充実		目	3	消防施設費
対象（誰を・何を）		消防車庫・消火栓・防火水槽等							
目的（どうしたいか）		照明付広報車を配備し、市民が安全に避難出来るようにする。消防団車庫の充実及び消火活動時の水利を確保する為、消火栓等を管理する。							
手段（事業内容）		石油貯蔵施設対策等設置補助金を活用して、石油コンビナート災害時に必要となる資機材を購入する。消防車庫の電気・水道料金の支払い、消火栓の修繕工事等の負担金を支払う。							

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	6,748	7,669	8,454
人件費	2,313	1,831	1,661
総事業費	9,061	9,500	10,115
うち市負担分	5,801	6,332	6,947

30年度決算主な内訳
【事業費】 消火栓維持管理負担金1,299千円 消火栓取替工事負担金1,418千円 照明付広報車3,996千円
【特定財源】 石油貯蔵施設対策等設置補助金3,168千円

活動指標

指標名	修繕箇所数	単位	箇所
指標の説明	消火栓を修繕した数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	5	3	5

成果指標

指標名	管理数	単位	基
指標の説明	消火栓を適正に管理している数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,612	1,615	1,615

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
石油貯蔵施設対策等設置補助金を使用して、照明付広報車を購入した。 今後は、石油コンビナート災害時に必要となる資機材を随時適正に購入する。 消防団車庫については、団員が十分に活動できるように今後も適切に管理する。 消火栓は、消火活動の主な水源であり、不具合が生じた場合にはすぐに修繕等の対応をする必要があるため、今後も適正な施設管理が必要となる。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	231-01-04		
事務事業名		柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2713	
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	9 消防費
	施策		3		消防・救急	項	1 消防費
	施策の方向		1		消防体制の充実	目	1 常備消防費
対象（誰を・何を）		柏原羽曳野藤井寺消防組合					
目的（どうしたいか）		常備消防力として、柏原・羽曳野・藤井寺の3市で構成する一部事務組合である「柏原羽曳野藤井寺消防組合」の機能の維持、充実強化を図り、市民の安全・安心の確保に努める。					
手段（事業内容）		均等割・世帯数割により運営費を三市で負担する。					

事業費

単位：千円		29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		1, 202, 208	1, 274, 934	1, 296, 784
人件費		1, 054	849	1, 111
総事業費		1, 203, 262	1, 275, 783	1, 297, 895
うち市負担分		1, 203, 262	1, 275, 783	1, 297, 895

30年度決算主な内訳
【事業費】 組合負担金（経常経費） 1, 192, 689千円 組合負担金（臨時的経費） 82, 245千円 【特定財源】

活動指標

指標名	負担額	単位	千円
指標の説明	消防組合に支払う負担額		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1, 202, 208	1, 274, 934	1, 296, 784

参考数値

成果指標

指標名	市内救急出動回数	単位	回
指標の説明	羽曳野市内の救急出動回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	6, 106	5, 971	5, 500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 常備消防力として欠かせない消防機能の維持並びに充実強化は欠かせないものであり、市民の安全・安心を確保するため、今後も本事業を推進する。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	241-01-01		
事務事業名		歳末夜警実施事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2713	
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	2 総務費
	施策		4		防犯	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		防犯体制の充実・強化	目	14 防犯対策費
対象（誰を・何を）		歳末夜警を実施している自治会等					
目的（どうしたいか）		防犯活動の推進と防犯意識の向上を図る。					
手段（事業内容）		羽曳野市・羽曳野市連合区長会・羽曳野警察署・羽曳野警察署管内防犯協議会・柏羽藤消防組合・羽曳野市消防団・大阪府議会が5つの班にわかれて、歳末夜警実施自治会等に陣中見舞い及び謝礼金の贈呈を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,320	1,310	1,380
人件費	1,277	1,302	1,841
総事業費	2,597	2,612	3,221
うち市負担分	2,597	2,612	3,221

30年度決算主な内訳
【事業費】 歳末夜警謝礼 1団体10千円 131団体
【特定財源】

活動指標

指標名	訪問した自治会数	単位	箇所
指標の説明	陣中見舞いで訪問した自治会数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	132	131	138

参考数値
平成30年度当初予算 1団体10千円 140団体分

成果指標

指標名	歳末夜警実施団体	単位	団体
指標の説明	歳末夜警を実施している自治会等		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	132	131	138

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 防犯活動の推進や防犯意識の向上について、多数の自治会等が実施することによって自治会内の団結や交流が培われ、地域の防犯力の向上が推進されるなど、妥当性や有効性は十分にあると考えられる。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	242-01-01	
事務事業名		防犯協議会助成事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	2 総務費
	施策	4	防犯		項	1 総務管理費
	施策の方向	2	防犯活動の推進と意識の高揚		目	14 防犯対策費
対象（誰を・何を）		羽曳野警察署管内防犯協議会				
目的（どうしたいか）		羽曳野市と藤井寺市の両市管内の犯罪抑止、地域の安全なまちづくり、防犯環境整備等の活動を目的とした協議会の運営を支援し、地域の防犯力の向上を推進する。				
手段（事業内容）		羽曳野市と藤井寺市で支出する負担金を人口割で行うとともに、羽曳野警察署管内防犯協議会補助金交付要綱に基づき特別助成金を支払う。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,810	2,796	2,781
人件費	1,054	849	1,766
総事業費	3,864	3,645	4,547
うち市負担分	3,864	3,645	4,547

30年度決算主な内訳
【事業費】 負担金 2,257千円 特別助成金（事業補助金） 540千円
【特定財源】

活動指標

指標名	市内防犯教室・街頭広報活動回数	単位	回
指標の説明	羽曳野市内の防犯教室や街頭での広報活動回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	110	106	110

成果指標

指標名	市内刑法犯認知件数	単位	件
指標の説明	羽曳野市内で刑法犯を認知した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	935	715	700

参考数値
負担金内訳 市内人口×20円（112,812人）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
犯罪抑止や安全なまちづくりに寄与する防犯教室等を市内の各小中学校や幼稚園、地域の集会所などで開催するとともに、街頭でひたたくり防止カバーを配布するなどの広報活動を実施することにより、一定の成果は上がっているが、他方で還付金詐欺や架空請求詐欺などの特殊詐欺が増加しており、それらに対する広報活動等を重点的に行っていく必要があると考える。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	242-02-01	
事務事業名		防犯灯設置支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	2 総務費
	施策	4	防犯		項	1 総務管理費
	施策の方向	2	防犯活動の推進と意識の高揚		目	14 防犯対策費
対象（誰を・何を）		防犯灯を設置及び管理する自治会等				
目的（どうしたいか）		暗がりの少ない、明るい安全なまちづくりの推進を図る。				
手段（事業内容）		自治会等が防犯灯を新設する際に、既設の支柱等に設置する場合は1灯につき8,000円、新たに支柱を設ける場合は1灯につき10,000円を予算の範囲内で早期申請順に支給。管理している防犯灯の維持管理のための費用等に対して、1灯につき2,500円を支給。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	25,413	26,477	26,100
人件費	1,791	1,674	1,998
総事業費	27,204	28,151	28,098
うち市負担分	27,204	28,151	28,098

30年度決算主な内訳
【事業費】 設置補助金 1,514千円 維持管理補助金 24,963千円 【特定財源】

活動指標

指標名	補助金交付団体数	単位	団体
指標の説明	設置費及び維持管理費の補助金を交付した団体数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	230	268	268

成果指標

指標名	維持管理補助金交付灯数	単位	灯
指標の説明	維持管理費として補助金を交付した灯数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	9,710	9,769	9,750

参考数値
設置補助金 ・59団体 189灯 維持管理補助金 ・209団体 9,769灯

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 防犯灯の設置補助金申請数をみても、明るい安全なまちづくりの推進としての成果は上がっているが、予算額や対象範囲等は今後も検討及び改善が必要であると考え。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		242-02-02			
事務事業名		防犯カメラ設置促進事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）		
					連絡先		内線2713		
担当部署名		市長公室 災害対策課			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	2	総務費	
	施策		4	防犯		項	1	総務管理費	
	施策の方向		2	防犯活動の推進と意識の高揚		目	14	防犯対策費	
対象（誰を・何を）		防犯カメラを設置しようとする自治会等							
目的（どうしたいか）		街頭犯罪等の抑止を図る。							
手段（事業内容）		自治会等が防犯カメラを設置する際の費用の一部を負担することにより、市内における防犯カメラの設置を促進する。設置に要した費用の3分の2を補助するもの。（上限200,000円／1台で1団体あたり3台を限度とする）							

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	5,500	2,878	3,000
人件費	1,608	1,564	2,109
総事業費	7,108	4,442	5,109
うち市負担分	4,608	4,442	5,109

30年度決算主な内訳
【事業費】 7団体 17台 2,878千円
【特定財源】

活動指標

指標名	防犯カメラ設置台数	単位	台
指標の説明	補助金を交付したカメラの設置台数（累計）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	87	104	119

参考数値

成果指標

指標名	市内刑法犯認知件数	単位	件
指標の説明	羽曳野市内で刑法犯を認知した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	935	715	550

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
防犯カメラは街頭犯罪の抑止に効果があると考え、その費用の一部を負担する事により自治会等での防犯カメラの設置を十分に促進することができている。また、補助金額についても妥当であると考え、今後も更なる設置促進のため事業を推進する。最近の社会情勢を見ると、防犯カメラによる犯罪者の検挙がマスコミ等でも公開され、一般的に市民の感覚として必要性の高まりは過去に類を見ない程のものと思われる。よって、今後益々の拡充が必要と考えられる。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		242-02-03				
事務事業名		防犯設備管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2713		
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	2	総務費
	施策		4		防犯	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		防犯活動の推進と意識の高揚	目	14	防犯対策費
対象（誰を・何を）		市で管理する防犯灯及び防犯カメラ						
目的（どうしたいか）		街頭犯罪抑止や暗がりの少ない安全なまちづくりの推進。						
手段（事業内容）		市で設置した防犯灯及び防犯カメラの適切な維持管理のため、電気料金や電柱使用料の支払い並びに修繕等を行う。						

事業費

単位：千円		29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		975	748	807
人件費		1,425	1,302	1,993
総事業費		2,400	2,050	2,800
うち市負担分		2,400	2,050	2,800

30年度決算主な内訳
【事業費】 市管理カメラ修繕 259千円 市管理カメラ電気料金 232千円 市管理防犯灯電気料金 248千円
【特定財源】

活動指標

指標名	防犯灯・防犯カメラ設置数	単位	台
指標の説明	市が設置している防犯灯及び防犯カメラの数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	173	173	173

成果指標

指標名	防犯カメラ映像提供数	単位	件
指標の説明	警察からの照会により提供した数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	53	69	50

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
防犯カメラは警察等が捜査する際に重要な役割を果たしており、毎年一定数の映像提供を行っており、犯罪抑止や事件等の早期解決につながっている。 ただし、防犯カメラを設置してから一定の年数が経過していることから映像提供時にカメラ及び記録装置等の不具合により映像提供ができない事案が発生しており、今年度に一斉点検を行う予定をしていますが、今後の対応等について検討していく必要があると考える。 市で管理している防犯灯については、平成28年度にすべての防犯灯をLED化したことにより、暗がりの少ない安全なまちづくりについての成果が上がっている。					